

最近の道内経済動向

○道内景気は、緩やかに持ち直している。

○先行きは所得情勢の改善を通じて、持ち直し基調が続くと見込まれる。

(注) 基調判断は2025. 3.24時点で入手可能な主要経済指標を参考とした(1~2月実績が中心)。

●個人消費は下げ止まりの兆しがみられる

1月の供給側の統計(インバウンド向けを含む、商業動態統計など)をみると、百貨店・スーパー(既存店、前年比+5.5%)は22年3月以降、増加が続いている。コンビニエンスストア(同+3.7%)は4ヵ月連続で増加した。新車販売台数(軽含む乗用車、同+5.2%)は6ヵ月ぶりに前年を上回った。需要側の統計では、家計の消費支出額(1月の家計調査を基に算定)は同+6.2%と2ヵ月連続で増加した。

(注) 既存店とは、当月及び前年同月とも調査の対象となっている事業所を指す。

●観光は持ち直している

道内への外国人入国者数(2月:23.1万人)は前年比+25.2%と持ち直している。また、来道者数(1月:110.8万人、国内交通機関経由)は同+17.5%と、8ヵ月連続で前年を上回った。観光は、外国人入国者数・来道者数ともに持ち直している。

(注) 外国人入国者数とは、道内で入国手続きした外国人人数。来道者数とは、国内路線(航空、JR、フェリー)利用による旅客数(国内客と道外で入国手続きした外国人客)を指す。

●住宅建築は下げ止まりの兆しがみられる、設備投資は持ち直しの動きがみられる、公共工事は緩やかに持ち直している

新設住宅着工戸数(1月:1,007戸)は前年比+16.8%と3ヵ月連続で増加した。主要な利用関係別にみると、持家(同▲1.1%)や分譲住宅(同▲8.7%)は減少したものの、貸家(同+35.0%)の増加が全体を押し上げた。分譲住宅の内訳をみると、マンションは全減だったが、戸建て(同+16.1%)は増加した。

北海道財務局が3月12日に公表した法人企業景気予測調査(北海道地方の概要)の設備投資(ソフトウェア投資額を含み、土地購入額を除く)をみると、24年度の全産業は前年比+16.5%、製造業は同+19.6%、非製造業は同+15.2%と大幅な伸びになっている。

公共工事出来高(1月:1,493.4億円)は前年比+8.9%と12ヵ月連続で増加した。公共工事の契約ベースである公共工事請負金額(2月:193.8億円)は同▲0.1%と横ばい圏で推移した。

●生産は一進一退の動きとなっている

鉱工業生産(1月)は前月比+1.0%と5ヵ月連続で上昇した。自動車関連の新製品生産などを受けて「電気機械」(同+3.7%)などが上昇した。

●輸出は持ち直しつつある

通関輸出額(2月:387.9億円、速報値)は、前年比▲10.7%と9ヵ月ぶりに減少した。米国向けを中心としたほたてなどの「魚介類及び同調整品」(同+48.4%)が増加したものの、「石油製品」(同▲60.8%)などの減少が全体を押し下げた。

●雇用情勢は緩やかに持ち直している

1月の有効求人倍率(原数値、パート含む常用)は0.95倍(前年差▲0.06ポイント)と2ヵ月ぶりに1倍を下回った。一方、1月末における来春の新規高等学校卒業者の有効求人倍率は3.77倍(同+0.02ポイント)と高水準で推移している。総じてみると、雇用情勢は緩やかに持ち直している。

道内における観光客数の推移

道内における観光客数(外国人入国者数+来道者数)をみると、25年1月は2019年比+13.7%の138.3万人となった。内訳をみると、来道者数が同+10.4%の110.8万人、外国人入国者数が同+29.7%の27.5万人となった。



(注) 外国人入国者数とは、道内で入国手続きした外国人人数。来道者数とは、国内路線(航空、JR、フェリー)利用による旅客数(国内客と道外で入国手続きした外国人客)を指す。
(出所) 北海道観光機構「来道者調査」、法務省「出入国管理統計」を基に道銀地域総合研究所作成

宿泊旅行統計調査からみる足元までの道内延べ宿泊者数の動向

観光庁は宿泊旅行統計調査〔2024年・年間値（速報値）〕を公表しました。本稿では、その調査結果を中心に、足元までの道内における延べ宿泊者数の推移について紹介します。

道内の延べ宿泊者数は回復基調が続く

2月28日、観光庁は宿泊旅行統計調査〔2024年・年間値（速報値）〕を公表しました。これを確認すると、2024年の道内の延べ宿泊者数は前年比+6.0%の4,202万人泊となり、3年連続で増加したほか、直近10年ではじめて4,000万人泊を超えました（図表1）。

コロナ禍における行動制限が足かせとなり、2020、21年の延べ宿泊者数は低迷していましたが、22年以降、延べ宿泊者数は増加が続いています。

日本人延べ宿泊者数は高水準で推移

2024年の道内における日本人延べ宿泊者数は3,237万人泊（前年比▲0.4%、2019年比+14.9%）となりました（図表2）。

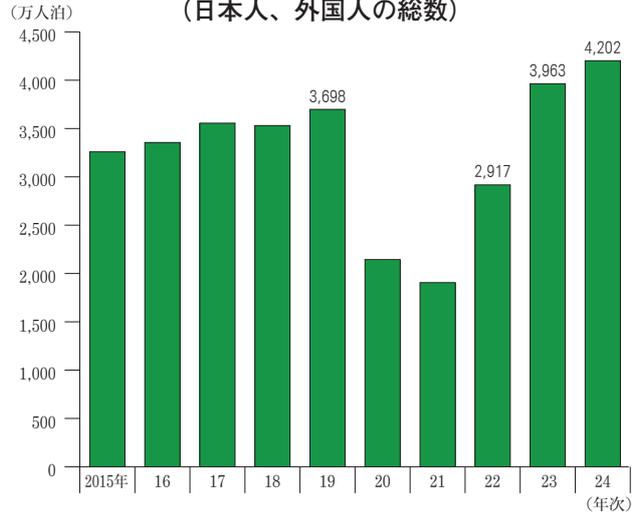
21年9月に緊急事態宣言が、22年3月にまん延防止等重点措置が解除されたことを受けて、コロナ禍における行動制限は緩和に向かいました。結果として22年の日本人延べ宿泊者数は2,831万人泊（前年比+49.1%、19年比+0.5%）と観光・ビジネスともに鮮明に回復しました。

23年以降も、これまで繰り返し延べされていた需要が喚起されたことなどを受けて、日本人延べ宿泊者数は高水準で推移しています。もっとも、24年の日本人延べ宿泊者数を宿泊目的別にみると、観光メイン（※1-①）

の延べ宿泊者数は前年比▲9.8%（1,596万人泊）と減少しました。昨今の物価高の影響を受けた家計の生活防衛意識の高まりなどによって旅行マインドが低迷していることがうかがえます。一方で、ビジネスメイン（※1-②）の延べ宿泊者数は同+1.7%（1,409万人泊）と、増加しました。ビジネスメインが、高水準にある延べ宿泊者数を下支えています。

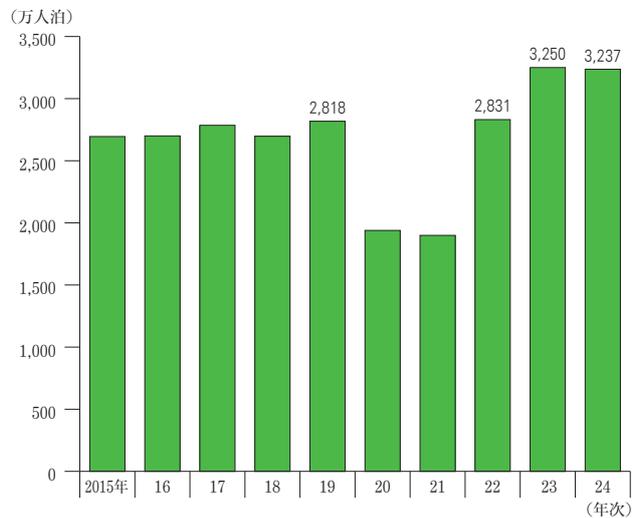
※1-①、② 観光メインは観光目的の宿泊者が50%以上の施設に泊まった宿泊者を指し、ビジネスメインは観光目的の宿泊者が50%未満の施設に泊まった宿泊者を指す。

図表1 延べ宿泊者数（道内）
（日本人、外国人の総数）



（出所）観光庁「宿泊旅行統計調査」を基に道銀地域総合研究所作成

図表2 日本人延べ宿泊者数（道内）



（出所）観光庁「宿泊旅行統計調査」を基に道銀地域総合研究所作成

道民の延べ宿泊者数も高水準を堅持

2024年の道内における道民^(※2)の延べ宿泊者数を見ると、1,491万人泊（前年比▲2.1%、19年比+13.2%）と、日本人の延べ宿泊者数の推移と同様に高水準で推移しています（図表3）。

道民の延べ宿泊者数においても、観光メイン・ビジネスメインをそれぞれ比較すると、観光メインの延べ宿泊者数は前年比▲12.3%（643万人泊）と、大きめの減少幅だった一方で、ビジネスメインの延べ宿泊者数は同▲0.5%（737万人泊）と、ほぼ横ばいの動きとなりました。

なお、道は3月から道民向け宿泊旅行促進策である「どうみんおでかけプレゼントキャンペーン」を開始しました。こうした取り組みなどを通じて、道民の延べ宿泊者数を下支えするとみられます。

※2 道民とは居住地別延べ宿泊数において道内、道外、不詳のうち居住地が道内の者とした。

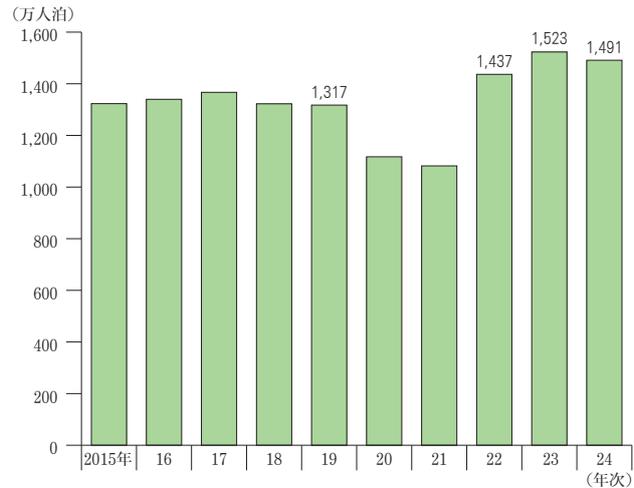
外国人延べ宿泊者数は23年に急回復

2024年の道内における外国人延べ宿泊者数は、965万人泊（前年比+35.3%、2019年比+9.6%）となり、コロナ禍前ピークの2019年（881万人）を上回りました（図表4）。

23年の外国人延べ宿泊者数は713万人泊（前年比8.3倍、19年比▲19.0%）と、前年10月に水際対策が解除されたことを受けた国際線の往来再開などで急回復したものの、コロナ禍前の水準までは達しませんでした。一方、全国における同年の外国人延べ宿泊者数は1億1,775万人泊（19年比+1.8%）と、道内よりも先行してコロナ禍前の水準まで回復しました。

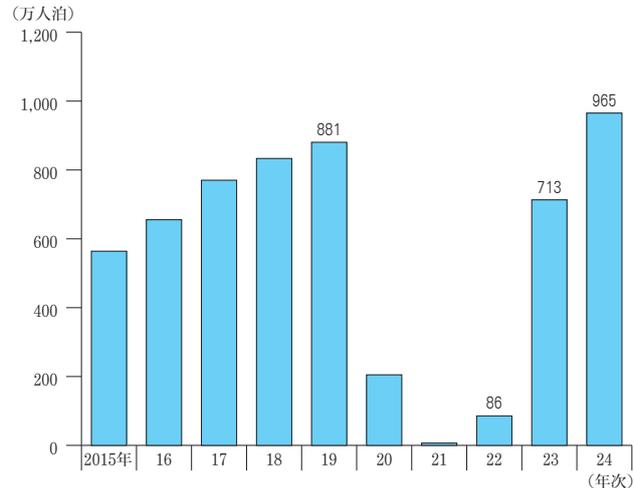
その背景には、コロナ禍での水際対策の期間中に成田国際空港などでは国際線が就航していたため、同対策が解除された後の人の往来や運休していた便の再開が、よりスムーズだったと考えられます。

図表3 道民の延べ宿泊者数（道内）



(出所) 観光庁「宿泊旅行統計調査」を基に道銀地域総合研究所作成

図表4 外国人延べ宿泊者数（道内）



(出所) 観光庁「宿泊旅行統計調査」を基に道銀地域総合研究所作成

図表5 国・地域別の外国人延べ宿泊者数（道内）

(単位：人泊、%)

| 国・地域名 | 外国人延べ宿泊者数 | | |
|--------|-----------|-----------|-------|
| | 2019年 | 2024年 | 伸び率 |
| 韓国 | 1,111,980 | 2,029,340 | 82.5 |
| 台湾 | 1,410,420 | 1,916,620 | 35.9 |
| 中国 | 2,164,320 | 1,212,610 | ▲44.0 |
| 香港 | 734,710 | 637,590 | ▲13.2 |
| タイ | 552,770 | 470,270 | ▲14.9 |
| シンガポール | 364,760 | 422,560 | 15.8 |
| その他 | 1,636,790 | 2,036,490 | 24.4 |
| 総数 | 7,975,750 | 8,725,480 | 9.4 |

(注) 従業員10人以上の施設が対象であり、総数は図表4の外国人延べ宿泊者数と一致しない。

(出所) 観光庁「宿泊旅行統計調査」を基に道銀地域総合研究所作成

外国人では韓国からの宿泊者がけん引

道内の外国人延べ宿泊者数を、国・地域別に確認すると、24年は韓国からの宿泊者が203万人泊（2019年比+82.5%）と最も多くなり、同年の外国人延べ宿泊者数の増加をけん引しました（図表5）。

韓国からの延べ宿泊者数を時系列で確認すると、19年は日韓関係の冷え込みを背景に、道内への渡航機会も減少しました。さらに、その直後にコロナ禍に直面したこともあって、韓国からの旅行者は他の国・地域よりも、繰り返し延べ需要が高まっていたと考えられます（図表6）。

一方、19年に国・地域別に道内の外国人延べ宿泊者数をけん引していた中国は、24年に121.3万人泊（19年比▲44.0%）と大幅に減少しました。ビザ発給の問題や、団体旅行から個人旅行へといった旅行スタイルの変化などが影響したものと考えられます。

なお、新千歳空港における国際線の発着便数を確認すると、外国人延べ宿泊者数の動きと概ね整合的であることが確認できます（図表7）。

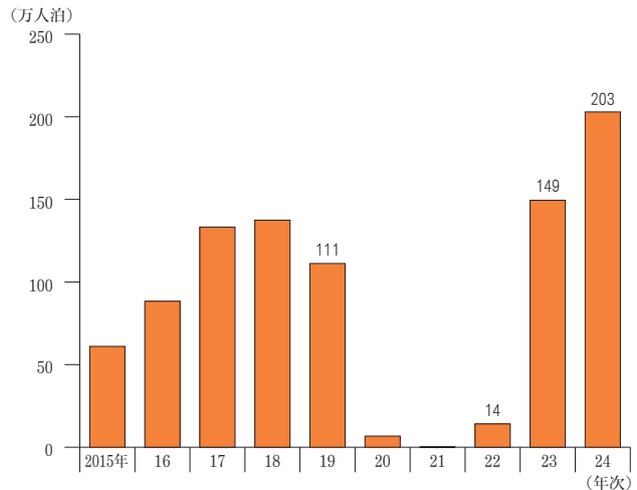
客室稼働率は市街地再開発の動きを反映

2024年の客室稼働率（道内・全体）は61.5%となりました（図表8）。客室稼働率は上昇傾向である一方、コロナ禍前の水準を下回って推移しています。客室稼働率は利用客室数を総客室数で除して計算します。すなわち、24年は、分子となる利用客室数に値する延べ宿泊者数が過去最高を記録するとともに、分母となる総客室数が相応に増加したことを示しています。

実際に、厚生労働省「衛生行政報告例」を確認すると、特に札幌市内における市街地再開発が進む中で、24年3月末の道内総客室数は12.2万室（19年比+9.6%）と増加が続いています。今後も、複数のホテル建設が計画されている中、道内の宿泊者数の動向から目が離せない展開となりそうです。

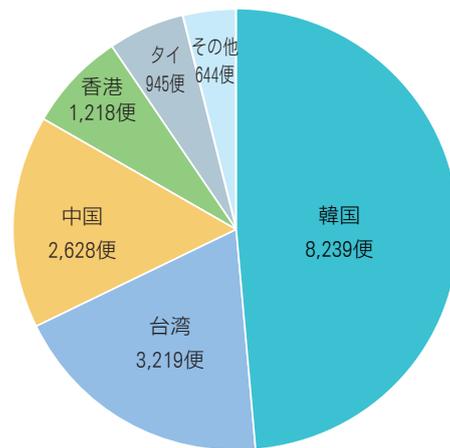
（菊池 祥平、小野 公嗣）

図表6 韓国からの延べ宿泊者数（道内）



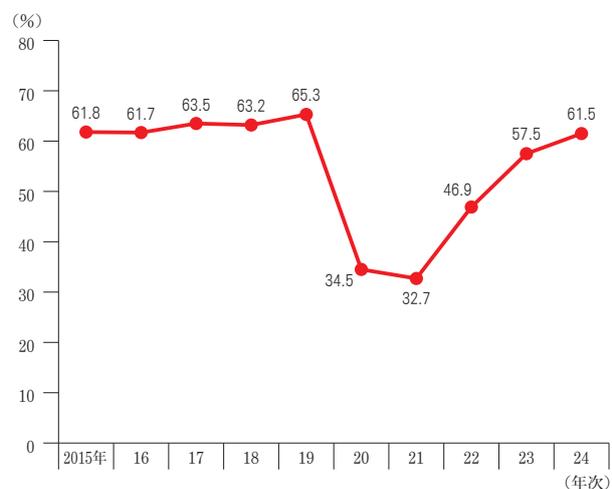
（出所）観光庁「宿泊旅行統計調査」を基に道銀地域総合研究所作成

図表7 新千歳空港国際線の発着便数（24年）



（出所）北海道エアポート（株）「新千歳空港の航空概況速報」を基に道銀地域総合研究所作成

図表8 客室稼働率は上昇傾向



（出所）観光庁「宿泊旅行統計調査」を基に道銀地域総合研究所作成

全国の地方銀行9行で構成する「地域再生・活性化ネットワーク」の共同企画として、各地域の自治体・企業・団体等による地域活性化に向けたユニークな取り組みをリレー形式でお届けするコーナー。今回は、八十二銀行（長野県）からのレポートです。

観光DX推進による地域経済活性化プロジェクトの取り組み ～上信越高原国立公園志賀高原（長野県下高井郡山ノ内町）の事例から～



志賀高原へのアクセス地図



大沼池



四十八池湿原

暖かな春の訪れとともに、色鮮やかな植物が美しい姿を見せる志賀高原。1980年に「環境保全」と「自然と人間社会が共生」する自然エリアとしてユネスコエコパーク（生物圏保存地域）に登録されるなど、雄大な自然と貴重な動植物が数多く残る。98年には長野冬季オリンピックの会場にも選ばれるなど国際的なスノーリゾートとしても発展してきた。

今回は志賀高原のさらなる躍進に向けて、2022年から本格始動した観光DX（デジタルトランスフォーメーション）推進によるさまざまな誘客施策を展開する事例について紹介したい。

◆自然と人の調和のとれた「持続可能な観光地開発」

長野県北部に位置し、群馬県・新潟県に接する上信越高原国立公園志賀高原には、守り神である大蛇を祀る「大沼池」のほか、大小60近い池に、サンショウウオなどが生息する「四十八池湿原」など、美しい湖沼や手つかずの原生林・湿原植物が数多く存在する。こうした貴重な自然とともに国際的なスノーリゾートとして愛されてきた背景には、地元住民団体による共同管理の仕組みである「入

会」の伝統的な慣習を守り、自然と人の調和のとれた「持続可能な観光地開発」を実践してきたことがある。

◆観光DX推進による地域経済活性化プロジェクトがスタート

コロナ禍後の本格的な観光需要の回復を見据え、志賀高原は、22年にDXによって観光地の地域経済活性化を目指す観光庁の実証事業のモデル地域に応募し選定された。プロジェクトの推進に当たり、志賀高原観光協会を中心に、志賀高原旅館組合や（一財）長野経済研究所などで構成する志賀高原観光DX推進コンソーシアムを立ち上げ、地域一体となった取り組みがスタートした。

実証事業で構築したのが、志賀高原観光協会公式Webサイト（以下、公式サイトという）を活用した宿泊予約と顧客情報の収集・利活用を一元管理するプラットフォームである。これまで宿泊予約については、自社の直販サイトが整備されている宿泊事業者は少なく、OTA（オンライン旅行代理店）や旅行代理店利用によって生じた販売手数料等の負担が課題になっていた。また、顧客情報の収集・利活用についても、各宿泊事業者にそうした

基盤がなかったために、顧客ニーズに応じた効果的な宿泊プランの造成や誘客施策の展開、その検証ができない状況にあった。

◆収益面の改善と顧客データ分析を基にしたキャンペーンが可能に

今回の実証事業で新たなプラットフォームを構築したことで、公式サイトからの宿泊予約が可能となり、収益面の改善（現在、プラットフォームを通じた宿泊予約の販売手数料は徴収していない）が図られた。

また、宿泊予約を起点とした顧客情報の収集・利活用については、新たに立ち上げた会員制度「CLUB SHIGA KOGEN（図表1）」（25年1月末時点の会員数7,774名）への誘導により蓄積した顧客データベースの分析を基に、会員のリピートに向けた効果的なキャンペーン施策が可能となった。

現在はエリア内の多くの宿泊施設が、新たな販売チャネルの1つとして、この公式サイトを介した宿泊予約を利用している。公式サイトへのアクセス数や会員のリピートは順調に伸び、24～25年冬のサイト販売金額は当初掲げた目標を大幅に上回る効果を発揮している。

◆公式サイトと連携した新たな回遊支援サービス

24年12月からは志賀高原回遊支援サービス「SHIGAKOGEN NAVIGATOR（図表2）」を開始した。これにより、デジタルマップ上で施設情報（レストラン、宿泊施設、温泉、ショップなど）に加え、リフト運行状況やゲレンデ情報がリアルタイムで把握できるほか、目的地までの最適なルート案内を受けることができる。「志賀高原ファン」にとって、広大な志賀高原を存分に楽しめ、新たな魅力や価値を再発見するための欠かせないサービスとなっている。

雄大な自然や圧倒的な美しさを誇る志賀高原に、国内外の多くの人々が魅了されてきた。さらなる発展に向けて、地域が一体となった観光DXの推進による取り組みに今後も注目していきたい。

図表1 CLUB SHIGA KOGEN（クラブ志賀高原）



会員特典は、①会員限定クーポン（宿泊施設、レストラン、アクティビティ利用可能）、②会員限定イベント情報のメール配信、③デジタルバッジラリー（店舗周遊キャンペーン：獲得したバッジ数により特典付与）
※登録・年会費無料、今後海外向けも展開予定



詳細はこちらから！

図表2 志賀高原回遊支援サービス「SHIGAKOGEN NAVIGATOR」



サービス内容は、①目的地へのルート案内、②スキー場・リフト・コースの運営状況（積雪量・気温の表示も含む）、③施設情報（レストラン、宿泊施設、温泉、ショップ、ビュースポットなど）
※利用無料、英語版も対応



ご利用ください！

（文責：一般財団法人長野経済研究所 上席研究員 玉木 壮太）



ビジネスにおける生成AIの活用を考える

最近、身の回りで「生成AI」という言葉を見聞きする機会が増えています。本コーナーでは、ビジネスにおける生成AIの活用方法と留意点を紹介します。

1. 様々なコンテンツを自動で生み出す生成AI

近年、AI（人工知能）技術の進展に伴い、業務の効率化等に寄与する手段として、生成AIが注目を集めています。生成AIとは、インターネット上に存在する大量のコンテンツを基に、文章、画像、音声等を自動作成する人工知能のことです（図表1上）。例えば、2022年11月にリリースされたChatGPTがその代表例です（図表1下）。ユーザーが生成AIへ質問または指示を入力することで、様々なコンテンツを自動で生み出せることが可能となります。

2. 活用している企業では一定の効果を実感

帝国データバンクの調査によると、生成AIを活用している企業は17.3%となっており、検討中の企業（26.8%）を含めると約44%を占めます（図表2）。また、活用している企業のうち9割近くの企業が活用効果を実感しており、主な用途として「情報収集」、「文章の要約・校正」、「企画立案時のアイデア出し」等が挙げられます。よって、生成AIが企業における右腕的な存在としての役割を発揮しつつある状況を確認することができます。

3. 留意点を踏まえ、恩恵を享受するために

生成AIの活用方法は、目的に応じて様々です。各種文章の作成、校正といった業務効率化面に加えて、売上増加に向けた自社のPRやキャッチコピーの作成、人材の採用や育成など活用領域は多岐にわたります（図表3）。その一方で、成果物の正確性チェック、情報漏洩防止などの留意すべき点もあります。新しい仕組みを導入する際は、試行錯誤をしながらも徐々に恩恵を感じていくことが大切です。

（伊藤 慎時）

図表1 生成AIの仕組みと主なサービス事例

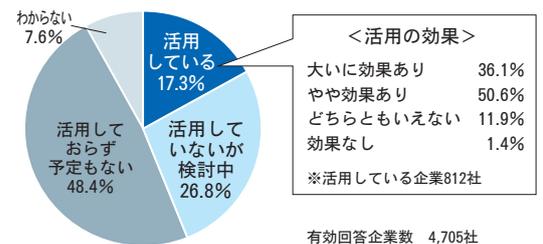


（出所）総務省「生成AIはじめての一步～生成AIの入門的な使い方と留意点～」

| サービス名 | 提供企業 | 生成AIの種類 |
|---------------|---------|---------|
| ChatGPT | オープンAI | テキスト生成 |
| Gemini | Google | テキスト生成 |
| Copilot | マイクロソフト | テキスト生成 |
| Adobe Firefly | アドビ | 画像生成 |

（出所）各社ウェブサイトを基に道銀地域総合研究所作成

図表2 生成AIの活用状況（全国）



（出所）帝国データバンク「生成AIの活用状況調査」（2024年8月）を基に道銀地域総合研究所作成

図表3 業務別の生成AI活用方法

| 業務効率化 | 売上増加 |
|---|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ■コンテンツ作成・校正 <ul style="list-style-type: none"> ・メール文面の作成 ・社外文書の作成 ・タスクの洗い出し ・プレゼン資料の目次作成 ・文章の校正・要約 ■言語翻訳 ■情報収集・リサーチ | <ul style="list-style-type: none"> ■営業コンテンツの作成 <ul style="list-style-type: none"> ・メールマガジン文面の作成 ・営業電話スクリプトの作成 ■アイデア出し <ul style="list-style-type: none"> ・経営課題解決のアドバイス ・マーケティング戦略の策定 ・店名の考案 ■ロゴ画像の作成 |
| 人材の採用・育成 | |
| <ul style="list-style-type: none"> ■募集要項の校正 ■SNSでのPR文作成 | <ul style="list-style-type: none"> ■研修内容企画書の作成 ■採用面接質問の作成 |

（出所）東京商工会議所「中小企業のための『生成AI』活用入門ガイド」を基に道銀地域総合研究所作成

調査ニュース（2025・4）NO.477

発行 株式会社 北海道銀行（ウェブサイト <https://www.hokkaidobank.co.jp>）
 企画・編集 株式会社 道銀地域総合研究所 経済調査部（照会先：伊藤）

〒060-0061 札幌市中央区南1条西4丁目16番地2 道銀ビル別館
 TEL (011) 233-3562 FAX (011) 207-5220
 〈本誌の無断転用、転載を禁じます〉